

事業計画の特徴

- ・ 避難所となっている市立の小・中学校を含む公共施設に対し、**集中的に再エネ設備を実装**。発電量や電力消費量を可視化するディスプレイを設置する等教育効果を高める。また、民間の教育・保育施設へ再生可能エネルギーの導入支援を行い、**次世代への環境教育**を兼ねた取組を行う。
- ・ 大阪・関西万博の開催前後の観光需要の増加を見据え、**宿泊施設等観光関連事業者への再エネ導入とZEB化等の施設省エネ支援**を集中して行う。
- ・ **再エネの普及促進について、PPA事業者を傘下に持つ市民生活協同組合ならコープと連携協定を締結**。本計画をはじめ再エネ導入事業の**推進体制強化**。

事業計画の概要（民間）

再エネ：2,562kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 27件 ・ 2,562kW
太陽熱利用設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4件
高効率空調設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6件
宿泊施設等の『ZEB』化への補助	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1件

事業計画の概要（公共）

再エネ：2,047kW

取組	規模
小中学校等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 73件 ・ 2,047kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 36件 ・ 535kWh
本庁舎（中央棟/北棟/西棟/東棟）の『ZEB』化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,609kW	79,133 t-CO2	28.3億円	14.8億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ



太陽光発電設備を導入予定の小中一貫校